

まえがき

本研究資料は、当研究所が平成 19 ～ 21 年度の 3 ヶ年で実施したプロジェクト研究「水田・畑作経営所得安定対策導入に伴う農業経営・農地利用集積等の動向の分析」の成果である。

平成 19 年度から、①担い手の育成・確保、②担い手経営の安定・発展、③望ましい農業構造の実現を主な目的として導入された水田・畑作経営所得安定対策（以下「経営所得安定対策」という）をきっかけに、多くの集落営農組織が設立された。

集落営農組織は、地域農業の維持・発展に大きな役割を持っており、この経営が一層発展することが重要である。しかしながら、設立後間もない集落営農組織は、将来の経営安定・発展に様々な課題を抱えている状況にある。

このため、本プロジェクト研究の最終年である平成 21 年度には、経営所得安定対策の集落営農組織等の経営に与える経済的な影響、組織の代表者や組合員の考えの変化、地域の農業生産や農業構造に与えた影響を把握することに重点をおいた調査研究を行った。

本プロジェクトでは、農林水産政策研究所を中心に、経営局との密接な連携の下、大学、試験研究機関の研究者、普及組織等の専門家の参画による共同研究として、集落営農等の農業経営の動向等に関する定点観測的な継続調査を毎年実施しており、本研究資料は、この調査結果をとりまとめ、分析したものである。

3 年間の調査にご協力いただいた集落営農組織、認定農業者の皆様はもちろん、円滑な調査にご尽力いただいた、地方自治体、JA等の担当者の皆様、農林水産省経営局の皆様を重ねて感謝申し上げたい。

平成 22 年 12 月

農林水産政策研究所

経営安定プロジェクト 集落営農チーム

吉田行郷，香月敏孝，小野智昭，
吉井邦恒，橋詰登，江川章，木村俊文，
杉戸克裕，鈴木源太郎，高岸陽一郎，
羽子田知子，出田安利，川崎賢太郎，
宮原浩一，齋藤薫